

河野 文 将 (コウノ フミマサ)

株式会社富士ピー・エス社長



官民市場で技術提案営業を展開し 受注確保を目指す

◆当中間期の業績

当中間期の連結業績については、ここ数年は右肩下がりの推移になっている。売上高、営業利益、経常利益、中間純利益の4項目とも平成14年3月よりいずれも右肩下がりとなっており、特に平成17年3月期、18年3月期の予想はかなり低いものとなっている。

売上高は、公共投資縮小の影響による手持ち工事高の減少や、一部工事で完成時期の下半期へのずれ込みなどにより4期連続の中間期減収となった。

営業利益・経常利益については、グループを挙げてコスト削減に努めたが、売上高減少と受注競争激化による工事利益率の悪化などにより売上総利益が大きく減少、営業利益・経常利益共に4期連続の減益、2期連続の中間期赤字となった。

最終損益については、前中間期は希望退職者募集の実施や減損会計の早期適用などにより15億96百万円の特別損失を計上したが、当中間期は大きな特別損失の発生がなく、中間純利益は前中間期に比べて赤字額は減少したものの、2期連続の中間期赤字決算となった。

当中間期の当社個別業績については、連短倍率が1.03倍であるため連結業績と同様の傾向であり、説明は省略する。

当社の受注額は中間、通期共に減少傾向にあり、平成17年3月期実績は、平成14年3月期実績の約65%程度である。部門別では、建築工事は135%と増加しているが、主力の土木工事で57%程度の水準にある。土木工事の減少は公共投資縮小の影響が大きく、特に地方自治体からの受注が減少したことが要因として挙げられる。一方、建築工事は、首都圏・関西圏の高層マンション需要が旺盛なことから、当社自社開発のFC・FR板（高層マンション等に使う床板）の受注が活発であることが要因である。このように建築部門の受注が増加してはいるものの、全体に占めるウエートが小さいため土木部門の減少をカバーするまでには至らず、当中間期の受注総額は105億15百万円（前年同期比9.5%減）、金額にして11億9百万円の減少となった。

◆通期の業績予想

受注高は引き続き公共投資が縮小するなど厳しい環境にある。しかし技術力・コスト競争力を高め、顧客のニーズに即応した技術提案営業の強化を進めること等により、土木工事はほぼ前期並みの220億円、建築工事は首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛なことなどから68億円（前期比21.1%増）、製品等2億円の合計290億円（同3.5%増）を予想している。

連結売上高は、ここ数年の受注高減により手持ち工事高が減少しており、295億円（前期比3.0%減少）を予想している。

連結営業利益、連結経常利益については、売上高の減少と受注競争激化による売上原価率の高止まりから売上総利益が減少予測であること、また営業部門を強化したこと等により販売費および一般管理費が増加予測であることから、連結営業利益は1億60百万円（前期比59.7%減少）、連結経常利益は1億50百万円（同63.9%減少）となる見通しである。

連結当期純利益は、従来は2億円の赤字を予想していたが、土地売却による特別利益の発生により、50百万円の黒字決算となる見通しである。

また、通期の株主配当金については、従来どおり1株につき8円を計画している。

◆目標とする経営指標

当社連結グループでは、中期経営目標として、平成20年3月期に、経常利益率3%、株主資本利益率5%と定めている。また、長期経営目標は経常利益率5%、株主資本利益率7%を目標としている。

経営指標の推移については、経営改革の実施により順調に向上していたが、公共投資縮小による受注高の減

少や競争激化による工事利益率の低下などにより、平成17年3月期から大きく低下している。公共投資は中長期的な縮小傾向が予測されるが、受注確保とさらなるコスト削減を目指し、目標達成に向けてまい進する。

当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の減少などから、建設投資は平成4年度の84兆円をピークに右肩下がりであり、厳しい市場環境が続いている。このような中、公共事業は価格中心の競争から、価格と技術の競争への転換など大きな改革が進んでおり、企業は高度な技術力や提案力が求められるようになってきている。当社グループはPC事業者として技術力、コスト競争力、技術提案力を強化して官・民市場へ積極的な技術提案営業を展開していけば、受注確保は可能であると考えている。

◆中長期経営戦略について

当社グループの大きな課題は、ここ数年連続で減少している受注高の確保とコスト削減である。この課題克服のために、次の中長期経営戦略を推進していく。

①安全と安心を追求した技術のさらなる向上

②橋りょう等既存分野の技術力を強化し、他社に勝る施工力、技術提案力を確立し、シェアアップにより受注を維持・拡大する

③建築や耐震補強、都市再生や環境関連分野の研究開発に積極的に取り組み、PC新技術・新工法による受注拡大を目指す

④総コストの低減に積極的に取り組み、経営改革を進め、コスト競争力の強化を目指す

今後の事業展開としては、競争優位性の高いプレストレスト・コンクリート技術を用いた建設事業を中核として、「土木事業」、「建築事業」、「耐震補強事業」、「メンテナンス事業」の4事業へ重点的に経営資源の投入を行い、収益の拡大を図っていく。

当社は、PC事業者25社の中で完成工事高が2位である。公共投資の減少を受け、PC業界の事業量も右肩下がりとなっており、平成17年度は3,500億円を予想している。今後業界を挙げて、PC技術を用いた建築分野等の市場開拓を図らねばならないと考えている。

◆経理の状況

当中間連結売上高ベースで連短倍率1.03と、ほとんどが親会社の売上高となっており、子会社の売上高については2億62百万円がグループ外売上高となっている。当中間連結の利益が減少しているが、これは子会社の請け負う補修工事が下期に発注され完成するために、上期で固定費を回収できず、子会社が経常損失70百万円、純損失も1億17百万円となったためである。前中間期の減損損失11億40百万円と、希望退職の特別加算金4億50百万円が当中間期にはないため赤字幅は縮小している。

キャッシュフローの状況は、平成17年3月期の30億円から2億円ほど減少している。営業キャッシュフローは3億90百万円ほどのプラス、投資活動で3億47百万円のマイナスとなったが、これは有形固定資産の取得によるものであり、東北工場に前期4億50百万円ほどの設備投資をした支払いが4月以降になったためである。財務活動は配当金支払い1億40百万円、本社ビル購入時の負債を半期に1億円ずつ返済しているため、2億45百万円となった。

続いて受注高・売上高・次期繰越高のセグメント別内訳だが、土木工事の割合が減り、建築工事が増えている。特に次期繰越高において、土木工事が20億円ほど減少しているが、それ以上に建築工事の伸びが大きい。特に高層マンション関連の床板等が好調であり、全国5工場がフル稼働となっている。

工場生産トン数は前中間期は7万2千トンであったが、当中間期は10万6千トンであり、約5割増しとなった。通期で20万トンを予定しているが、これはクリアする予想である。

◆技術紹介

今年4月に「公共工事品質確保法」が施工されてから、公共事業は価格と品質の競争に本格的に移行してきている。当社は技術力の強化を進めており、今後も受注獲得と、良好な社会資本整備の担い手となるべく、技術力を高め、工事費を縮減していけるよう努力する所存である。

◆ 質 疑 応 答 ◆

建築セグメントの粗利益が向上した理由は何か。

生産量の増加で工場の稼働率が上がっている。東北に新設したプラントの効果も大きい。

建築セグメントの来期の受注予想を伺いたい。

耐震工法である平行構法と高層マンション床板の受注で当期よりも16億～17億円増える予想である。建築で土木の受注減をカバーしたい。

長期経営目標の達成はいつごろを考えているか。

平成22年3月期と考えている。

(平成17年12月2日・東京)